



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	381,815	0.2	14,280	△29.3	21,457	△10.9	14,922	3.5
2021年12月期第3四半期	381,080	13.4	20,209	—	24,094	—	14,416	143.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 27,376百万円(22.9%) 2021年12月期第3四半期 22,270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	90.58	90.58
2021年12月期第3四半期	86.61	—

(注) 2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	632,152	287,484	43.1
2021年12月期	604,799	272,631	42.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 272,302百万円 2021年12月期 259,060百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	17.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	△0.1	16,000	△26.6	22,000	△13.2	17,000	△31.5	104.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P11 (会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 3 Q	169,120,014株	2021年12月期	179,042,894株
② 期末自己株式数	2022年12月期 3 Q	9,034,256株	2021年12月期	12,552,280株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 3 Q	164,752,109株	2021年12月期 3 Q	166,450,862株

(注) 2022年5月17日付で譲渡制限付株式報酬として新株式77,120株を発行しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

なお、詳細につきましては添付資料P4 (2) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日 (2022年11月10日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益認識に関する会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。そのため、会計基準変更による業績への影響を除いた前年同期比較情報を参考値として次のとおり表示します。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年12月期第3四半期	381,815	14,280	21,457	14,922
2021年12月期第3四半期組替後(※)	358,791	19,088	23,419	13,943
増減	23,023	△4,808	△1,962	978
増減率(%)	6.4	△25.2	△8.4	7.0

(※) 2021年12月期第3四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第3四半期の推定値です。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および繊維事業が増収となったこと等により381,815百万円(組替後前年同期比23,023百万円増、6.4%増)となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業は大幅な増益となりましたが、無線・通信事業やブレーキ事業等が減益となったこと等により14,280百万円(組替後前年同期比4,808百万円減、25.2%減)となりました。経常利益は、営業利益減がありましたが為替差益等により21,457百万円(組替後前年同期比1,962百万円減、8.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少等により14,922百万円(組替後前年同期比978百万円増、7.0%増)となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 全社費用 等	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高										
2022年12月期 第3四半期	108,281	63,570	115,437	39,740	9,173	27,566	9,930	373,700	8,115	381,815
2021年12月期 第3四半期組替後(※)	112,797	56,208	103,387	35,127	7,946	22,685	14,223	352,377	6,414	358,791
増減	△4,516	7,362	12,049	4,612	1,227	4,880	△4,292	21,323	1,700	23,023
増減率(%)	△4.0	13.1	11.7	13.1	15.5	21.5	△30.2	6.1	26.5	6.4
セグメント利益 又は損失(△)										
2022年12月期 第3四半期	4,200	7,427	△2,936	355	1,569	△401	7,972	18,187	△3,906	14,280
2021年12月期 第3四半期組替後(※)	5,770	3,438	3,918	645	1,448	△1,104	8,622	22,737	△3,648	19,088
増減	△1,569	3,989	△6,855	△289	121	703	△650	△4,550	△257	△4,808
増減率(%)	△27.2	116.0	—	△44.9	8.4	—	△7.5	△20.0	—	△25.2

(※) 2021年12月期第3四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第3四半期の推定値です。

## (無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、主力製品であるダム管理や河川の水位・雨量を計測する水・河川情報システムや自治体向け防災行政無線システムは堅調に推移したものの、工事規制や道路気象等の情報をリアルタイムに収集・管理する道路情報システムの大型案件が減少したことにより減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、換装用機器は減少したものの、新造船用機器や欧州ワークポート等の中小型船用機器が好調に推移したことに加え、漁業用陸上無線設備等のシステムが増加したことにより増収・増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、車載部品やメカトロニクス製品は堅調に推移したものの、決済端末等のICT製品の需要が減少したことにより減収・減益となりました。

モビリティ事業は、海外業務用無線は堅調に推移したものの、顧客の生産調整の影響を受け自動車用ITS(高度道路交通システム)が減少したことにより減収・減益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高108,281百万円(組替後前年同期比4.0%減)、セグメント利益4,200百万円(組替後前年同期比27.2%減)となりました。

## (マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、顧客の生産調整等により民生用製品(コンシューマ製品)は減速したものの、車載用電源関連製品等や5G、センサ、電池、半導体製造装置等のFA機器用製品が大幅に伸長したことに加え、円安による為替影響により増収・大幅増益となりました。

マイクロ波事業は、船舶用製品が好調だったことに加え、衛星通信関連製品も韓国・北米向けが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高63,570百万円(組替後前年同期比13.1%増)、セグメント利益7,427百万円(組替後前年同期比116.0%増)となりました。

## (ブレーキ事業)

グローバルな自動車市況が不透明さを増す中、OE事業を中心とする各拠点は、カーメーカーの減産の影響を受けているものの、銅レス・銅フリー摩擦材によりシェアを拡大しています。

国内および米国拠点は、シェア拡大により増収となるも原材料やエネルギー価格高騰により減益となりました。日系顧客向け中国拠点は、銅レス・銅フリー摩擦材が順調に立ち上がり増収となるも費用増により減益となりました。同じ中国でも韓国・北米系顧客向け拠点は、顧客の生産回復により増収・黒字化となりました。韓国拠点は、顧客の生産回復により前年同期並みの売上となるも費用増により減益となりました。タイ拠点は、ASEAN市場の自動車生産回復により増収・前年同期並みの利益となりました。

TMD社は、アフターマーケット事業、OE事業ともに積極的な価格転嫁を進めることで増収となりましたが、ウクライナ情勢に起因するエネルギー需給ひっ迫に伴う急激なインフレにより大幅な減益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高115,437百万円(組替後前年同期比11.7%増)、セグメント損失2,936百万円(組替後前年同期比6,855百万円悪化)となりました。

## (精密機器事業)

精密部品事業は、自動車用EBS部品の受注は堅調であり価格転嫁も進めていますが、減価償却費増等により増収ながらも減益となりました。成形品事業は、国内・タイ・インド拠点において家電関連製品の受注が増加したことにより増収となりましたが、車載用製品や医療用製品が減少したこと等により減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高39,740百万円(組替後前年同期比13.1%増)、セグメント利益355百万円(組替後前年同期比44.9%減)となりました。

#### (化学品事業)

エネルギー価格の上昇や原材料の高騰・調達難の影響を受けましたが、断熱製品は冷蔵冷凍設備・住宅用原液および硬質ブロック等の受注増により増収・増益となり、ガラス状カーボン製品も半導体製造装置用の受注増により増収・増益となりました。機能化学品は水性架橋剤の受注増により増収・前年同期並みの利益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは海外定置用が堅調に推移し前年同期並みの売上となりましたが、研究開発費増等により減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高9,173百万円(組替後前年同期比15.5%増)、セグメント利益1,569百万円(組替後前年同期比8.4%増)となりました。

#### (繊維事業)

シャツ事業は、人流回復に伴う国内市場の回復によりアポロコット等の形態安定シャツが増加したことで増収・黒字化となりました。東京シャツ(株)は、前年同期並みの売上に止まりましたが経費削減等により損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、市場の緩やかな回復により増収・黒字化となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高27,566百万円(組替後前年同期比21.5%増)、セグメント損失401百万円(組替後前年同期比703百万円改善)となりました。

#### (不動産事業)

分譲事業は、静岡県浜松市や愛知県岡崎市の宅地販売を実施しましたが、東京都三鷹市のマンション販売および徳島県北島町や滋賀県東近江市の宅地販売を実施した前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高9,930百万円(組替後前年同期比30.2%減)、セグメント利益7,972百万円(組替後前年同期比7.5%減)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

無線・通信事業において電子部品の調達難が事業全体にわたる無線機器の組み立てに影響しており、ソリューション事業の官公庁向け案件が翌期以降に繰り延べられることなどから当社グループの売上高は前回予想を下回る見込みです。

マイクロデバイス事業は円安の影響等により大幅な増益となる見通しですが、無線・通信事業の減益に加えて、ブレーキ事業のTMD社が原材料やエネルギー価格等の負担増により減益となることなどから営業利益、経常利益は前回予想を下回る見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の計上等により前回予想を維持する見通しです。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル130円、1ユーロ135円で予想しています。

詳細につきましては、本日(2022年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,940	47,933
受取手形及び売掛金	106,915	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	102,183
電子記録債権	15,451	13,368
商品及び製品	46,316	56,037
仕掛品	47,541	56,333
原材料及び貯蔵品	28,983	37,682
その他	14,723	13,970
貸倒引当金	△719	△779
流動資産合計	304,152	326,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,162	61,948
機械装置及び運搬具（純額）	55,481	60,743
土地	34,364	34,195
その他（純額）	22,740	23,546
有形固定資産合計	172,748	180,433
無形固定資産		
のれん	3,304	2,394
その他	11,225	12,174
無形固定資産合計	14,529	14,569
投資その他の資産		
投資有価証券	74,456	69,730
その他	40,459	41,566
貸倒引当金	△1,547	△876
投資その他の資産合計	113,368	110,420
固定資産合計	300,646	305,422
資産合計	604,799	632,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,606	49,016
電子記録債務	21,289	20,502
短期借入金	41,054	56,457
未払法人税等	3,432	3,178
賞与引当金	2,145	7,123
その他の引当金	5,121	2,973
その他	82,742	120,053
流動負債合計	200,391	259,305
固定負債		
長期借入金	53,972	11,702
引当金	2,692	1,633
退職給付に係る負債	51,966	48,534
資産除去債務	715	741
その他	22,429	22,750
固定負債合計	131,775	85,362
負債合計	332,167	344,668
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,698	27,737
資本剰余金	19,882	18,878
利益剰余金	193,920	191,936
自己株式	△15,952	△10,095
株主資本合計	225,548	228,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,813	21,850
繰延ヘッジ損益	5	50
為替換算調整勘定	6,013	20,234
退職給付に係る調整累計額	1,680	1,709
その他の包括利益累計額合計	33,511	43,844
新株予約権	124	70
非支配株主持分	13,446	15,111
純資産合計	272,631	287,484
負債純資産合計	604,799	632,152



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	381,080	381,815
売上原価	292,388	294,376
売上総利益	88,691	87,439
販売費及び一般管理費	68,482	73,158
営業利益	20,209	14,280
営業外収益		
受取利息	372	704
受取配当金	731	799
持分法による投資利益	2,284	3,007
為替差益	1,914	3,497
雑収入	1,467	1,798
営業外収益合計	6,770	9,808
営業外費用		
支払利息	864	988
売上割引	444	-
製品保証引当金繰入額	673	353
雑損失	901	1,289
営業外費用合計	2,884	2,631
経常利益	24,094	21,457
特別利益		
固定資産売却益	150	757
投資有価証券売却益	1,678	20
海外訴訟損失引当金戻入額	69	-
退職給付制度改定益	-	847
助成金収入	112	4
新株予約権戻入益	26	53
債務免除益	435	-
特別利益合計	2,473	1,683

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	14	318
固定資産廃棄損	133	136
減損損失	821	164
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	46
関係会社出資金評価損	34	4
子会社事業構造改善費用	1,266	492
事業構造改善引当金繰入額	2,912	175
特別退職金	-	116
新型コロナウイルス感染症関連損失	112	92
特別損失合計	5,296	1,546
税金等調整前四半期純利益	21,271	21,593
法人税、住民税及び事業税	6,682	4,403
法人税等調整額	△786	1,647
法人税等合計	5,895	6,050
四半期純利益	15,375	15,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	959	619
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,416	14,922

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	15,375	15,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,800	△3,968
繰延ヘッジ損益	6	44
為替換算調整勘定	3,873	14,149
退職給付に係る調整額	417	31
持分法適用会社に対する持分相当額	797	1,575
その他の包括利益合計	6,895	11,833
四半期包括利益	22,270	27,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,761	25,255
非支配株主に係る四半期包括利益	1,509	2,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日に自己株式10,000,000株を消却しました。これにより、資本剰余金が1,043百万円、利益剰余金が11,665百万円、自己株式が12,708百万円それぞれ減少しています。

(自己株式の取得)

当社は2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式6,482,100株を取得しました。これにより、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,853百万円増加しています。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事は履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される工事は工事完了時に収益を認識する方法に変更しています。

## (2) 契約の結合及び履行義務の識別

従来は、一部の受託開発契約等についてフェーズ毎に分割して収益を認識していましたが、約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約したうえで収益を認識する方法に変更しています。

## (3) 代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しています。

## (4) 有償受給取引

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,991百万円、売上原価は18,629百万円、販売費及び一般管理費は286百万円それぞれ減少し、営業利益は76百万円減少、経常利益は483百万円増加、税金等調整前四半期純利益は483百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は39百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法による組み替えを行っていません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	114,970	56,941	104,070	41,495	7,920	24,593	14,232	364,224	16,855	381,080
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	561	781	21	329	109	22	1,033	2,861	1,126	3,987
計	115,532	57,723	104,092	41,825	8,029	24,616	15,266	367,085	17,982	385,067
セグメント利益 又は損失(△)	6,215	3,608	4,357	684	1,431	△1,079	8,622	23,839	201	24,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,839
「その他」の区分の利益	201
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△3,814
四半期連結損益計算書の営業利益	20,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	108,281	63,570	115,437	39,740	9,173	27,566	9,930	373,700	8,115	381,815
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	597	926	8	196	166	26	1,039	2,962	1,209	4,171
計	108,879	64,497	115,445	39,936	9,340	27,593	10,969	376,662	9,324	385,987
セグメント利益 又は損失(△)	4,200	7,427	△2,936	355	1,569	△401	7,972	18,187	361	18,548

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,187
「その他」の区分の利益	361
セグメント間取引消去	52
全社費用(注)	△4,320
四半期連結損益計算書の営業利益	14,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上高は、無線・通信事業で1,383百万円増加、マイクロデバイス事業で325百万円減少、ブレーキ事業で856百万円減少、精密機器事業で6,028百万円減少、化学品事業で2百万円減少、繊維事業で2,101百万円減少、不動産事業で7百万円減少、その他事業で11,052百万円減少しています。

また、セグメント利益又は損失は、無線・通信事業で526百万円利益増加、マイクロデバイス事業で56百万円利益減少、ブレーキ事業で541百万円損失増加、精密機器事業で19百万円利益減少、化学品事業で0百万円利益減少、繊維事業で14百万円損失減少、その他事業で0百万円利益増加しています。